

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	12,332,134	12,258,070	50,874,068
経常利益(千円)	136,158	141,099	534,345
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	5,522	91,750	506,114
四半期包括利益又は包括利益(千円)	194,839	355,071	316,994
純資産額(千円)	5,716,890	5,949,404	5,594,426
総資産額(千円)	46,178,725	43,810,157	43,410,197
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )(円)	0.20	3.27	18.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.4	13.6	12.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国は、景気回復基調で推移したが、先行き不透明感も漂う状況であった。百貨店業界においては、大都市圏での売上高は前年を上回ったが、地方圏においてはマイナス幅が縮小するにとどまった。

このような環境の中、当社企業グループとしては、主力の百貨店業において、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めてきた。

営業面では、香林坊店において、一昨年からの4段階に亘る全館改装の締めくくりとなる紳士フロアを3月にリニューアルオープンし、先に実施した各フロアとの相乗効果を追求し、幅広い顧客層の取り組みに努めてきた。

また、富山店においては、品揃えの充実を図り魅力向上に取り組むとともに、黒部・上市サテライトショップを見直し、デイリー性と利便性を備えた新たなショップ展開へと刷新し、地域顧客の要望に応えるよう努めてきた。

高岡店では、地域に密着したきめ細かな営業活動に努め、収益体質の一層の改善を図ってきた。

加えて、全店において、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得に全社挙げて取り組んできた。

こうした取り組みと併せ、利益効率視点から店舗営業の改善改革を進め、売上総利益率の向上に繋ぐとともに、経費面においても、LED化の推進等きめ細かいコスト削減策を実施し、利益確保に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高122億5千8百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益1億8千7百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益1億4千1百万円（前年同四半期比3.6%増）、四半期純利益9千1百万円（前年同四半期は5百万円の四半期純利益）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、前述のリニューアル、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高115億8千1百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益1億1百万円（前年同四半期比24.2%減）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高6億7千6百万円（前年同四半期比0.5%増）となった。また、経常利益は3千9百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）となった。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、438億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円増加した。これは、保有する上場株式の時価評価に伴う含み益の増加により、投資有価証券が増加したことによるものである。

負債については、378億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加した。これは、借入金の約定に基づく返済により減少した一方で、支払手形及び買掛金の増加によるものである。

純資産については、59億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加した。保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### （4）研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,918,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,449,000	27,449	-
単元未満株式	普通株式 650,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,449	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,918,000	-	1,918,000	6.39
計	-	1,918,000	-	1,918,000	6.39

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,919,494株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,140,595	3,304,521
受取手形及び売掛金	2,130,831	2,051,980
商品及び製品	3,192,321	3,239,940
仕掛品	10,400	10,631
原材料及び貯蔵品	84,848	81,437
繰延税金資産	46,043	45,675
その他	429,750	472,882
貸倒引当金	47,357	43,335
流動資産合計	8,987,433	9,163,732
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,864,047	40,872,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,189,108	27,361,159
建物及び構築物(純額)	13,674,939	13,511,162
機械装置及び運搬具	615,931	617,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	555,239	559,872
機械装置及び運搬具(純額)	60,692	57,183
土地	9,880,885	9,880,885
その他	1,293,633	1,314,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	872,685	893,959
その他(純額)	420,948	420,425
有形固定資産合計	24,037,465	23,869,656
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	7,134	7,134
ソフトウェア	157,751	147,746
無形固定資産合計	164,886	154,881
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,608,902	3,016,726
差入保証金	7,445,216	7,444,739
繰延税金資産	61,371	57,838
その他	104,921	102,582
投資その他の資産合計	10,220,412	10,621,886
固定資産合計	34,422,763	34,646,424
資産合計	43,410,197	43,810,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,299	3,418,085
短期借入金	12,023,810	11,877,490
1年内返済予定の長期借入金	1,831,045	1,831,807
未払法人税等	50,706	27,329
商品券	6,682,504	6,762,080
預り金	4,060,777	3,706,299
賞与引当金	89,080	128,163
商品券等回収損失引当金	688,850	694,797
ポイント引当金	134,499	148,127
その他	889,453	906,659
流動負債合計	29,524,026	29,500,839
固定負債		
長期借入金	5,072,215	5,001,896
繰延税金負債	850,928	991,994
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,553,283	1,575,090
資産除去債務	192,398	193,457
環境対策引当金	9,900	9,900
その他	250,038	224,594
固定負債合計	8,291,744	8,359,913
負債合計	37,815,770	37,860,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	357,893	449,644
自己株式	588,946	589,041
株主資本合計	4,383,628	4,475,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,149	612,470
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,210,798	1,474,119
純資産合計	5,594,426	5,949,404
負債純資産合計	43,410,197	43,810,157

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	12,332,134	12,258,070
売上原価	9,458,350	9,291,771
売上総利益	2,873,784	2,966,299
販売費及び一般管理費	2,722,745	2,778,980
営業利益	151,038	187,318
営業外収益		
受取利息	281	438
受取配当金	4,753	7,068
長期未回収商品券	116,117	132,105
固定資産受贈益	60,168	-
その他	112,063	48,934
営業外収益合計	293,383	188,546
営業外費用		
支払利息	87,071	77,000
商品券等回収損失引当金繰入額	152,325	112,159
その他	68,866	45,605
営業外費用合計	308,263	234,765
経常利益	136,158	141,099
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	84,785	27,158
減損損失	40,273	-
その他	1,306	-
特別損失合計	126,365	27,158
税金等調整前四半期純利益	9,792	113,940
法人税、住民税及び事業税	4,112	21,724
法人税等調整額	157	465
法人税等合計	4,270	22,189
少数株主損益調整前四半期純利益	5,522	91,750
四半期純利益	5,522	91,750

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,522	91,750
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	200,361	263,320
その他の包括利益合計	200,361	263,320
四半期包括利益	194,839	355,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,839	355,071
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

該当事項なし。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項なし。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項なし。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
減価償却費	302,083千円	303,493千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項なし。

（2）基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項なし。

（2）基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,659,355	672,779	12,332,134	-	12,332,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	256,411	257,794	(257,794)	-
計	11,660,738	929,190	12,589,929	(257,794)	12,332,134
セグメント利益	134,402	2,117	136,520	(361)	136,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額361千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において「百貨店業」で減損損失40,273千円を計上した。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,581,752	676,317	12,258,070	-	12,258,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	584	240,902	241,487	(241,487)	-
計	11,582,337	917,220	12,499,558	(241,487)	12,258,070
セグメント利益	101,814	39,446	141,261	(162)	141,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額162千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,522	91,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,522	91,750
普通株式の期中平均株式数(株)	28,102,790	28,097,957

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社大和  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。